

課程博士論文・審査報告要旨

論文提出者：今泉飛鳥

論文題目：産業集積の歴史分析―戦前期東京の機械関連工業と集積の論理―

審査委員：谷本雅之（主査）、岡崎哲二、武田晴人、鈴木淳（人文社会系研究科）、
橘川武郎（一橋大学）

審査委員会：2010年2月5日

口述試験：2010年2月5日

本論文は、戦前期東京における機械関連工業の集積の論理を明らかにすることを通じて、産業集積の存在が日本の経済成長や工業発展の中でどのような効果をもたらしたのかを、歴史的に検討することを目的としている。論文の構成は以下の通りである。

序章 研究課題、先行研究及びオリジナリティ

第1部 産業集積とそのメリットの発現

第1章 明治後期の東京府機械関連工業集積と産業集積のメリット

第2章 集積内工場を中心とする取引関係の地理的分布―大塚工場の事例―

第3章 同業者組織の形成と産業集積

第2部 産業集積のメリットの抑制に対する対応

第4章 関東大震災の影響と東京府機械関連工業集積―産業集積と一時的ショック―

第5章 用途地域制導入の影響と東京府機械関連工業集積―産業集積と立地規制―

終章 産業集積の論理と歴史分析

序章では、まず、産業集積に関連する先行諸分野―マーシャルを起源とする産業集積論、経済地理学、空間経済学など―がサーベイされ、近年の産業集積論では、集積内の取引システムの分析に視野が限定される傾向にあること、空間経済学の関心が必ずしも「多数経営の集積」にはないことが指摘され、むしろ現在省みられることが少ない1960・70年代の日本の経済地理学研究が、「地域的生産集団」「コンプレックス・エリア」などの有効な概念を提示していたとされる。また、経済史の分野で産業の地理的集中を論じるこれまでの議論では、論点が織物産地などの組織化過程に限定されており、経済発展の考察において重要な都市部の重工業の集積には、十分な関心が払われていなかったことが示される。以上の認識を踏まえ本論文では、集積の機能の包括的な把握を試みるために、産業集積を広く「同一産業の多数の工場が地理的に近接して存在している状態」と定義し、集積がもたらす肯定的効果を、「土地」、「集合」、「組織化」の3種類に区別して論じていくことが提起される。

第1部では、東京の機械工場の実態とそこでの集積の効果が、おもに明治中期から第一

次世界大戦期までを対象に検討されている。第 1 章では、まず複数年の工場名簿から作成したパネルデータを用いて、機械関連工場の立地が東京中心部から周辺へと移動しつつ、この時期に 3 つの集積地を形成したこと、集積地では創業が活発であり、工場の存続率も他地域よりも有意に高かったことが、統計分析を交えつつ明らかにされる。ついで記述史料の渉猟によって、このような特徴的な行動の背景には高い自営志向と流動的な労働市場の存在があり、それが補助的産業の発達、熟練労働市場の形成、情報の伝播・共有といった「集合」の効果と相俟って、柔軟な分業のネットワークの形成と創業の活発化とを循環的に促進し、集積内の工場の存続可能性に肯定的効果を発揮したことが論じられる。

第 2 章は、芝・京橋の工場集積地で活動した中堅メーカー（大塚工場）の取引行動に関するミクロ的な検討に充てられる。創業の 1901 年から 1906 年までをカバーする同工場「収支決算台帳」からは、入金先・出金先の人名・企業名が得られる。著者は関連史料との突合せによってこれらの取引先の属性を同定し、それを取引頻度・金額等の情報と組み合わせることによって、集積内の工場の取引の具体的な在りようを復元した。大塚工場はチルド鋳物製造技術をコアに、主要製品を製糸機械から車輪・車両、鋳山機械へと変化させながら、全国の企業を対象とした販売を行っていた。それを生産面で支えたのは、集積内での製造委託を含む取引ネットワークであり、さらに近接する他の産業集積（深川の木工関連集積、埼玉県川口の鋳物業集積など）の諸企業との繋がりであったとされる。「集積の集積」ともいうべきこの他集積との関連は、都市立地の大きな利点であり、技術力・製品開発力の基盤であった。

第 3 章は、中間組織としての同業組合に着目し、その活動内容の検討を通じて集積の特質を論じている。東京府下の機械工業関連の商業者・製造業者は 1920 年代までに、それぞれが府下一円を対象とする同業組合を結成した。しかしその過程では、地域間の主導権争いがあり、また、実際の活動に際しても、地区ごとのまとまりの強さが観察される。また組合の活動は、技術水準向上のための啓発活動、および営業税撤廃を求める政府への請願などの渉外活動が中心であり、製品検査や生産統制といった、従来の産地論が重視してきた強制力を伴う活動は見られない。これらの事実から著者は、東京府の機械工業がいくつかの集積の集合体であったこと、また集積の性格によって「組織化」の程度は異なっていた事実を見出している。

第 2 部では視点を変えて、現存する産業集積に外的な力が加えられた際の対応が観察される。その狙いは、外的制約の発生に対する対応如何を通じて、集積の機能を考察することにある。第 4 章では、集積に突然加えられた外的制約の事例として、1923 年の関東大震災が取上げられている。通説的なイメージでは、震災は焼失した市部から郡部への工場移転を促したとされる。しかし震災前後の工場名簿から作成したパネルデータの分析によれば、地震とそれに引き続く火災は、短期的には集積に大きな負の影響を及ぼすものの、5 年のスパンでみれば集積は工場数を回復し、集積状態を維持しながら復興を進めていた。統計分析は、むしろ非焼失地よりも焼失地のほうが、工場存続に肯定的な影響をもたらした

ことを示しているのである。ここで問われるべき問題は、ショックを生き延びた工場主が、集積の各メリットの弱化にどのように対応したかである。著者は一時的ショックの後に再集積した工場群で、震災以前からの人的繋がりを基盤とする「組織化」のメリットが機能したこと、それに続いて大都市の経済的メリットの発現と政府の復興方針の表明が、復興需要と復興計画への強い期待を醸成し、「土地」のメリットが回復・改善されたことを明らかにしている。それを条件として、人為的な制御が困難な「集合」のメリットが回復軌道に乗り、集積が復活したのである。

関東大震災が一時的なショックであったのに対して、第 5 章で取上げる都市計画用途地域制の導入による立地規制は、1920 年代後半以降、集積のメリット（「土地」の効果）に対する持続的な制約となった。著者はまずその制約が、工場の新規設立を抑制する効果をもっていたことを工場パネルデータから統計的に検証する。次いで、これらの規制に対する工場関係者の反発の内容を検討し、郡部への移転の強制が孕む問題は、移転費用にとどまらず、市部の郡部に対する立地上の優位性にあったことを明らかにした。市部には郡部では未だ発達途上の集積のメリットが存在し、また経済地理学が謂うところの、住工混住の「産業地域社会」が形成されていた。工場経営者たちは、そのような立地状況こそが集積のメリットの発揮に適していると認識していたのである。

終章では以上の内容が、序章で示した産業集積のもたらす 3 種類のメリットに即して整理された上で、このような集積のメリットの多様性の認識と、そのメリットの発現と歴史的な社会環境との関連の把握が、産業集積の形成、発展、維持の理解に必要であることが主張される。最後に、1902 年を起点とする全国の工場分布のマクロ的な観察から、1935 年にかけて「太平洋ベルト地帯」に近い工場地域の形成が見られることが指摘され、その動力を、産業集積の「複数重合」として理解することの可能性が示唆されつつ、本論文が締めくくられている。

このような内容をもつ本論文については、以下の点で高い評価を与えることが出来る。「産業集積」は社会科学の諸分野で注目を集め分析がなされてきた現象であったが、歴史的なアプローチをとる研究は乏しい。他方、経済史研究の中での産業集積への言及は増えているが、その大半は、産業史研究の一論点としての扱いに留まる。そのような研究状況にあって本論文は、産業集積の形成と維持・発展の論理を歴史分析の中から探ることをメインテーマとしており、その課題設定の独自性を指摘できる。また戦前期東京の機械関連工業を対象としたことは、機械工業の分析に立脚することの多い現状分析と、繊維産業を中心とする経済史の議論の双方を繋ぐ上でも、的確な選択である。先行研究の浩瀚なサーベイの中から日本の経済地理学の諸業績を「再発見」し、全体の議論に取り入れていることも、独自の考察の成果として評価に値する。

定量的な検討と記述資料による論述を相互補完的に組み合わせた分析内容も、周到な分析と資料渉猟に裏打ちされており、歴史実証研究として高い水準にあるといえる。特に外

部的制約の影響の分析を通じて、集積効果の有無を論じた第 2 部は、新たな実証方法の提示ともなっている。また発掘の難しい中小工場の経営史料に基づいた第 2 章が、中小企業史研究の成果としても価値が高いこと、都市計画に対する工場側の反応を論じた第 5 章が、都市の社会経済史研究にも一石を投じる考察を含んでいることは、本論文の内容の豊かさを示す証左といえよう。

もっとも本論文にも、やや物足りない点が残されている。産業集積の効果の实在をめぐる独自性の高い議論の展開に比べ、集積のメリットに関する論議の中では、メリットの整理分類にエネルギーが傾注される一方で、メリットの具体的な内容の分析は、既存研究で出されている論点の確認に留まっている面がある。また集積の地理的範囲の設定については、概念上および自然地理の観点から、より立ち入った考察が求められよう。

しかしこれらの点は、本論文の問題点というよりも、著者の今後の検討課題というべきものである。本論文に示された卓越した研究成果は、著者が自立した研究者として研究を継続し、その成果を通じて学界に貢献しうる能力を備えていることを十分に示している。したがって審査委員会は、全員一致で、本論文の著者が博士（経済学）の学位を授与されるに値するとの結論を得た。